

▽発信元・お問い合わせ先はこちら
「人材ビジネスの発展を通じてヒトの成長を追及する」
株式会社ヒューマンビジネス・コンサルティング
TEL : 03-6909-8644/0120-973-644
E mail:info@hb-consulting.jp

製造業派遣禁止、実現先送り＝中小企業減税の道険しく

－民主公約検証【10参院選】

民主党は昨年の衆院選マニフェスト(政権公約)で、派遣労働者の雇用安定や中小企業対策などを経済の重点政策に挙げた。製造業派遣の原則禁止など、派遣規制の大幅強化を実現する労働者派遣法改正案は労働政策の目玉だったが、先の通常国会では継続審議となった。

同法案は、長期の雇用契約を結ぶ「常用型」を除いて製造業派遣を禁止し、登録型派遣は通訳など専門業務を除き原則禁止する内容。製造業の現場で相次いだ「派遣切り」への対策だった。

しかし、経済界には同法案に対し「中小企業の経営を圧迫し、かえって雇用情勢を悪化させる」との批判が根強い。菅直人首相は15日の参院本会議の代表質問で「早期成立を図っていきたい」と強調したが、参院選後の臨時国会での成立の可否は、選挙結果などに左右されそうだ。

また、マニフェストでは達成時期は明示していないが、最低賃金に関し一律800円を確保し、全国平均で1000円を目指すことを明記していた。政府は3日の雇用戦略対話で2020年までの達成を目指すことを確認、18日決定の新成長戦略でもこの内容を盛り込んだ。方針を示すことで最低賃金の底上げを期待しているが、政策面で具体化の道筋をどう付けるかは今後の課題に残った。

一方、中小企業対策で柱に据えた中小企業減税は、2500億円近い税収減を補う手だてが見つからず、今年度の実施が見送られた。マニフェストでは、現在18%の中小企業向け法人税率を11%に引き下げるとしていた。

ただ、法人税そのものは新成長戦略に「実効税率を主要国並みに引き下げる」と明記され、来年度以降の実施も視野に入った。税制改正論議がヤマ場を迎える年末までに景気が再び腰折れする事態に陥れば、「カンフル剤」

として実現の機運は高まる。もっとも、租税特別措置の抜本見直しによる財源確保が条件で、高いハードルも待ち構えている。

産業政策では、昨秋に一部で始まった再生可能エネルギーの買い取り制度など、環境対策も目玉の一つ。マニフェストでは発電したすべての電力を買い取る仕組みの導入を掲げたが、現在は太陽光発電の余剰分だけが対象。温室効果ガス25%削減に向けて制度の拡充を目指す、コスト負担などをめぐって調整は難航しそうだ。

(2010年6月19日 時事通信)